環境・福祉委員会 活動報告書

令和4(2022)年10月31日

宇都宮商工会議所 会頭 藤井 昌一 様

環境·福祉委員会 委員長 増山 郁夫

当委員会は、令和元(2019)年度から委員会が所管する重要事項の調査研究を進めてまいりました。

このほど、次に掲げる事項についての調査・研究が終了しましたので、その活動経過と 結果についてご報告します。

環境·福祉委員会 委員名簿

(令和4 (2022) 年10月31日現在)

委員長	増口	」郁	夫	ランスタッド㈱専務執行役員
副委員長	辻 中	コ 昭	彦	環境整備㈱代表取締役社長
委 員	松才	、 典	文	北関東産業㈱代表取締役
司	飯木	寸 愼	<u> </u>	光陽エンジニアリング㈱代表取締役会長
司	阿久清	<u>‡</u>	平	㈱オータニ取締役会長
同	青オ	、 克	介	㈱アオショー代表取締役
同	鷲属	ヹ 英	司	日本通運㈱宇都宮支店支店長
司	保場	豆 正	人	ブリヂストンタイヤ栃木販売㈱代表取締役社長
司	檜口	1 昌	彦	㈱うさぎや商店代表取締役
司	関「	り、快力	太郎	㈱関口 代表取締役社長
司	中島	<u>.</u>	崇	ミユキ建設㈱代表取締役
同	法 師	人		元気寿司㈱取締役執行役員
同	篠崎	Ť	務	㈱シノザキ代表取締役
同 同	篠峰森里	•		㈱シノザキ代表取締役 ㈱キガ 代表取締役社長
, ,		•		
司	森里	· · 良 幹	幸	(株) キガ 代表取締役社長
同同	森事	予 良 幹 1	幸広	(株) キガ 代表取締役社長 東京ガスネットワーク(株) 栃木支社支社長
同同同	森清黒	· 良 幹 知	幸広祐	(株) キガ 代表取締役社長 東京ガスネットワーク(株) 栃木支社支社長 (株) 日工社栃木事業本部代表取締役専務
同 同 同	森清黒安	良幹知秀	幸広祐幸	(㈱キガ 代表取締役社長 東京ガスネットワーク(㈱栃木支社支社長 (㈱日工社栃木事業本部代表取締役専務 トランセンス(㈱代表取締役
同同同同同同同同	森清黒安松	良幹知秀	幸広祐幸世	(株) キガ 代表取締役社長 東京ガスネットワーク(株栃木支社支社長 (株) 日工社栃木事業本部代表取締役専務 トランセンス(株) 代表取締役 (株) エージーエム代表取締役
同同同同同同同	森清黒安松松	良幹知秀義	幸広祐幸世謙	(株) キガ 代表取締役社長 東京ガスネットワーク(株) 栃木支社支社長 (株) 日工社栃木事業本部代表取締役専務 トランセンス(株) 代表取締役 (株) エージーエム代表取締役 (株) ファーマーズ・フォレスト代表取締役

以上22名

目 次

Ι	地域の将来を担う子ども達のために一提言・要望― ・・・・・・・・・ 1
II	委員会の活動経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
III	子ども食堂をとりまく環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
IV	子ども食堂に関するアンケート調査結果概要・・・・・・・・・・5
V	子ども食堂に関する意見委員等・・・・・・・・・・・・・・・6
資料	こども食堂に関するアンケート調査報告書・・・・・・・・・・8

Ⅰ 地域の将来を担う子ども達のために―提言・要望―

1 子ども食堂に関する情報発信

子ども食堂の認知度は高水準であり、子ども食堂への注目は高まっているものの、運営母体の調査やこども食堂の実態などの情報提供を求める声も多い。これは、子ども食堂に関する情報発信が不足していることにより、支援に前向きな企業でも具体的な支援に繋げづらいと考えられる。そこで、子ども食堂に関する情報や、支援のモデルケース等について、行政と協力しながら地域企業に対して情報を発信していただきたい。

2 宇都宮市が取り組む支援ネットワークへの協力

子ども食堂の運営基盤は脆弱であり、行政による継続的な支援が必要である。宇都宮市では、子ども食堂を支援するためのネットワーク化を推進しているが、これらの「支援ネットワーク」に参画し、支援窓口の一本化や必要な支援物資の情報提供など、民間企業が支援しやすく効果的な仕組みづくりを推進していただきたい。

II 委員会の活動経緯

- 1 正副委員長会議 令和 3 (2021) 年 6 月 17 日 出席者:正副委員長
- (1) 委員会概要説明

当委員会の過去の活動内容等について事務局から概要を説明

(2) 委員会テーマ協議

新型コロナウイルス感染症の影響により、委員会の開催を見合わせていたことから、 委員の任期終了までの期間を踏まえ、正副委員長会議内で研究テーマを決定すること とした。

なお、研究テーマについては、事務局提案で「子ども食堂」を本委員会の研究テーマとする案を提出したところ、委員長・副委員長から異議なく承認され、本委員会の 調査研究テーマを子ども食堂とした。

- 2 「こども食堂に関するアンケート調査」の実施
- (1) 当商工会議所会員企業138社を対象としたアンケート調査を実施 当委員会の研究テーマに関する議論を深めるとともに、さまざまな業種から幅広く 意見聴取するため、当商工会議所会員企業を対象にアンケートを実施
 - ア 調査期間

令和3(2021)年7月7日~7月21日

- イ 調査方法
 - ・調査票を郵送、FAXで回答受付
 - ・電子メールで回答を依頼、アンケートフォームで回答受付

ウ 回答件数 75件(回答率54.3%)

- 3 第1回委員会 令和3(2021)年8月3日(出席者:8人)
- (1) 説明

テーマ:「子どもの貧困に係る本市の対策について」

説明者:宇都宮市子ども部子ども未来課 課長 田邉 眞理 氏

(2) 報告

ア 環境・福祉委員会開催スケジュールについて

イ 「こども食堂に関するアンケート調査」の結果について

(3) 意見交換

宇都宮市からの説明、「こども食堂に関するアンケート調査」の結果を踏まえて意 見交換を実施

4 宇都宮市への予算化・措置要望書への反映

当商工会議所が宇都宮市へ令和3 (2022) 年10月8日に提出した「令和4 (2022) 年度予算化及び措置要望書」において「こども食堂について」新規要望を反映

- 5 第2回委員会 令和3(2021)年12月8日(出席者:10人)
- (1) 講演

テーマ:子ども食堂サポートセンター・とちぎを通して見る栃木県内の子ども食堂 講 師:一般社団法人栃木県若年者支援機構 子どもの貧困対策事業部長 兼 子ども食堂サポートセンター・とちぎセンター長 荻野 友香里 氏

(2) 意見交換

宇都宮商工会議所に対する当委員会からの子ども食堂に関する意見要望について 意見交換を実施。

- 6 第3回委員会 令和4(2022)年10月13日(出席者:○○人)
- (1)報告

「宮っこの居場所応援連絡会議」の活動状況について

(2)議題

環境・福祉委員会活動報告書(案)について

7 その他

宇都宮市の協議会への増山委員長参画

- ・宇都宮市障がい者自立支援協議会就労支援部会 委員
- ・宇都宮市障がい者差別解消支援地域協議会 委員

III 子ども食堂をとりまく環境

1 子どもの貧困とは

(1) 貧困の定義

子どもの貧困には、金銭的な要因をはじめ世帯収入が低い状態を表す「経済的貧困 (見える貧困)」と、生活習慣の乱れや相談できる人がいないなど、教育・経験・人 との繋がりに恵まれていない状態を示す「関係性の貧困(見えにくい貧困)」がある。

関係性の貧困には、子どもの家庭学習の時間、習い事などによる経験や体験、朝食や歯磨きの回数等の生活習慣、家族からの愛情、悩み事の相談相手の有無等も含まれる。

(2) 宇都宮市「子どもと子育て家庭等に関する生活実態調査」(平成30年度実施) 本調査によると、本市では約8人に1人が経済的貧困、約3人に1人が関係性の貧困であることが明らかとなっている。

関係性の貧困にある子どもは、将来経済的貧困になりやすい傾向があり、貧困の連鎖を断ち切るためには、現在の子どもにおける関係性の貧困の解消が重要となっている。

(3) 子ども食堂を取り巻く動き

全国的に子ども食堂が増加傾向にあり本市においても、子ども食堂新規開設の相談や民間企業や団体等からの支援(寄付)などの申し出が増加している。

2 本市の子ども食堂の状況

(1) 子ども食堂とは

主に地域住民やNPO法人等が運営し、地域の子どもたちや保護者などを対象に、無料または安価に食事を提供する「子どもが一人でも来ることができる食堂」である。

子ども食堂には明確な定義がなく、運営目的や利用対象者等がそれぞれ異なり、運営スタイルや雰囲気も多種多様である。学習支援や体験・経験の機会を提供する食堂もあり、子どもや子育て家庭にとって身近なコミュニティの場とされている。

また開催頻度も異なり、月2回程度開催し、1回当たり200人程度を受け入れるイベント型の子ども食堂や、週1回程度、1回20人程度を受け入れる拠点型の子ども食堂などに分類される。いずれも小規模な食堂が多く、ひとり親家庭や未就学児とその母親、自宅や学校以外の居場所が必要な中高生等が利用している。

(2) 市内子ども食堂の開設数

2020 年時点では本市内に 11 か所の子ども食堂が確認されている。ただし、子ども食堂は地域住民が善意で運営しているケースや、経済的貧困対策を目的としている食堂もあることから、開設を公にしていないケースも想定されるため、その実数は把握できていない。

	2019 年	2020年	出典
全国	3,718 か所	5,086 か所	「こども食堂全国個所数調査」
			NPO 法人子ども食堂支援センター調べ
栃木県	37 か所	46 か所	「こども食堂全国個所数調査」
			NPO 法人子ども食堂支援センター調べ
本市	9か所	11 か所	宇都宮市による電話聞き取り調査

(3) 子ども食堂が抱える課題

子ども食堂の運営上の課題として以下のものが挙げられる。

ア 財政面 (運営資金の確保、開設時の設備投資等)

子ども食堂の運営資金は、自治体等の委託事業費(助成金)や寄付金等で運営されているケースが多く、財務基盤が脆弱である。

イ 人材面 (スタッフの確保、ノウハウの蓄積等)

委託事業等の助成金を受けている場合でも、財政面の課題から専属スタッフ1人の雇用が限界といわれている。実際の子ども食堂の担い手は、学生ボランティアが 多く、スタッフの確保やノウハウ蓄積の面で課題がある。

ウ 物資面(食料品や保存場所)

食料品の保管場所がない食堂が多く、特に生鮮食品の確保が課題となっている。 食料品の供給タイミングや保存期限などによっては有効活用できない可能性もあ り、需要と供給のミスマッチが起こりやすくなっている。

エ 貧困に対する偏見等

子ども食堂は、子どもの学習支援や社会から孤立しない居場所づくりなど関係性の貧困対策を目的としたものが主流だが、食事の提供など経済的貧困対策を目的した取り組みと誤って認識されていることが多い。そのため、誤ったイメージの払しょくや、食堂を利用する子ども達の尊厳を傷つけないように配慮する必要がある。

これらの課題の解決のため、宇都宮市では今後子ども食堂を支援するためのネットワーク構築に向けた取り組みを推進していくことが調査研究の過程で明らかとなった。

IV 子ども食堂に関するアンケート調査結果概要 (詳細は『資料』」のとおり)

1 認知度は高いが具体的な情報発信が課題

企業における子ども食堂の認知度は 80%と高水準だが、その背景にある子どもの貧困についての認知度は 40%であり、子どもの貧困対策の取り組みである子ども食堂が先行して認知されている状況である。

一方で運営母体の調査や、子ども食堂の実態などの情報提供を求める声もあり、子ども食堂の運営実態が不透明であることから、具体的な支援内容が判断できないと回答した企業も多かった。

2 子どもの支援に対しては前向き

子どもに関する取り組みを行っている企業は 26.7%にとどまるが、子ども食堂を支援することについては、「積極的に支援したい(10.7%)」「出来る範囲で支援したい(49.3%)」と回答した企業を合わせると 60%である。その理由は「子どものため」「社会貢献のため」と回答している企業が多く、支援に対して前向きな印象を持っていると言える。

また、「どちらともいえない(37.3%)」と回答する理由として、前項で示した「情報の不足」が挙げられており、これらの課題が解決されることで、支援に前向きな企業が増える可能性がある。

3 食材の提供以外でも支援可能

現時点で協力できる支援内容としては、「PRへの協力(32件)」が最も多く、「物資や消耗品の提供(20件)」、「資金の提供(19件)」等の回答が得られており、食品メーカーや小売業による食料品の提供だけでなく、幅広い業種で支援できる可能性が明らかとなった。

4 行政の関与を求める声も

行政や商工会議所が関与することを求める声もあり、その理由としては、支援窓口の 一本化や支援制度の継続性、運営母体の情報収集などの役割を期待していると推察され る。

V 子ども食堂に関する委員意見等

1 情報発信の必要性

- (1) 子どもの貧困が身近なものではないので、8人に1人が経済的貧困という状況のイメージがつかない。まずは子ども食堂を知る機会が必要だと感じる。
- (2) 学童保育との違いや、子ども食堂への支援がなぜ必要なのかという全体像の整理が必要である。これらの情報をもとに、企業としてどの分野ならサポートできるかという議論に進める。
- (3) 簡単にできることでも支援になる可能性があるので、議員企業等に支援のモデルケースを示すことや、寄付の窓口を周知していくことが現実的ではないか。
- (4) 企業側でも子どもの貧困が地域社会の課題として認知されるように、啓蒙活動を行っていく必要がある。
- (5) 従業員に対して募金活動を行っているが、会社としての支援をしたくても、支援の 仕方がわからないのが現状である。
- (6) 従業員から子ども食堂に対する支援の提案があったが、どのような支援が必要かわからず、断念したことがある。

2 支援窓口の一本化

- (1) 子ども食堂は全国的に取り組まれているものの、自治体の支援については対応が分かれている。行政が取りまとめ役にならないと、企業が動きにくいと思われる。
- (2) 企業としては、寄付をしたい企業がどこに、どのように寄付したらよいかという道筋の情報が欲しい。
- (3) 宇都宮市が構築する仕組みをもとに、協力できる体制を作っていけば良いのではないか。まずは子どもの貧困の実態について知ってもらうことが重要である。
- (4) 「当社は子ども食堂の運営を支援できる」という意思表示ができる仕組みなどがあれば、運営側からの支援を求める際の一助になるのではないか。
- (5) 宇都宮市が子ども食堂を支援するためのネットワーク化や支援コーディネートの 仕組み構築に取り組むことから、当商工会議所も仕組みに沿って企業の要望を出して いければ良いのではないか。

こども食堂に関するアンケート調査 報告書

令和3(2021)年8月3日



環境 · 福祉委員会

調査概要

1 調査目的

当委員会の研究テーマに関する議論を深めるとともに、幅広く意見聴取し経済界として行政への意見要望に繋げるため。

2 調査期間

令和3 (2021) 年7月7日 (水) ~令和3年 (2021) 年7月21日 (水)

3 調査対象

当商工会議所会員企業138事業所

4 調査方法

- (1)調査票を郵送及びFAXで回答を返信
- (2) 電子メールで回答を依頼し、インターネット上のアンケートフォームから回答

5 回答数(回答率)

75件(54.3%)

6 調査票

最終頁に添付

「子どもの定義」

子どもの定義については、少年法では 20 歳 (少年)、児童福祉法では 18 歳 (児童)、

学校教育法では16歳(学齢生徒)と区分が分かれている。

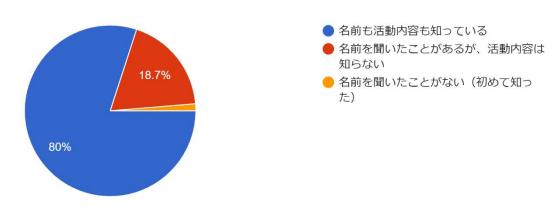
なお、本調査における「子ども」については、明確な定義づけを行っていない ため、

回答者のイメージに基づく「子ども」として回答を得ている。

調査結果

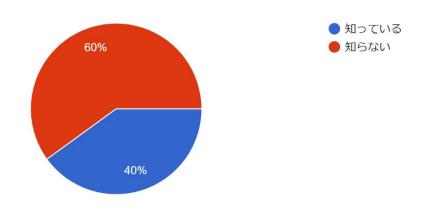
Q 1

こども食堂をご存じですか? 75件の回答



Q 2

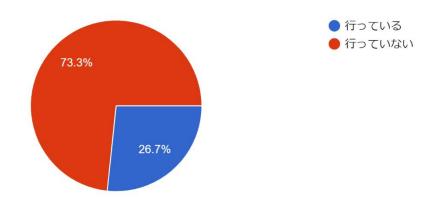
宇都宮市では約8人に1人の子供が貧困であることを知っていますか? 75件の回答



※「子どもの貧困」とは「相対的な貧困」のことを指します。「相対的貧困」とは、生活はできるものの経済的に苦しい世帯のことを指し、その世帯のこどもが宇都宮市では約8人に1人存在します。「相対的貧困」のこどもたちは、毎日の衣食住に事欠く「絶対的貧困」とは異なりますが、経済的困窮を背景に教育や体験の機会に乏しく、地域や社会から孤立してしまう傾向にあります。

Q 3

こどもを対象とした取り組みを企業として行っていますか? (事業性を問わず) 75件の回答



(行っていると回答した方) 具体的な取り組みの内容を教えてください

(ボランティア・寄付)

- ■フードシェアやフードバンク等への提供
- 市内ララカフェでこども食堂を開催
- ■こども食堂の運営者へ会場を提供
- とちぎ心のスクラム県民運動 2020「家庭の日」絵日記コンテストへの協賛
- 近隣で活動を行っているこども食堂へパンを提供している
- NPOと協力して活動の際のパンの提供を行っている
- フードドライブによる経済的に困難な家庭への協力
- ■ボランティア団体への寄付
- チャイルドラインへの寄付
- ■ロータリークラブを通して会社に送られてきた贈答食品を寄付
- 宇都宮南ロータリークラブとして支援している

(学習支援)

- ■インターンシップ受入
- ■職場体験
- ■子ども向けエンジニア体験
- ■宮っ子チャレンジ
- 小学校へのユニバーサルデザインの出前授業講師を派遣
- 親子参加のイベント(木工教室、山林見学、等)

- 手づくり味噌教室、味噌玉教室など体験事業
- ■小学生向け防犯教室の開始
- 親子クッキングコンテスト
- ■サッカー教室運営
- ■大学生によるスタジアムでの宿題サポート

(施設運営)

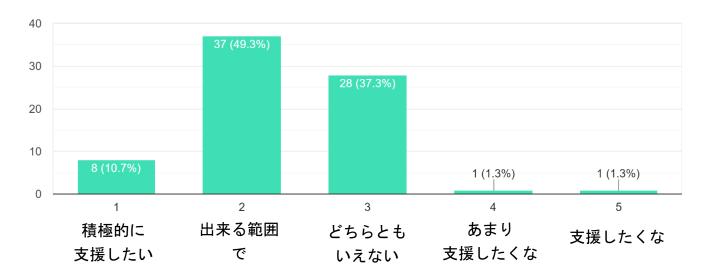
- ■小規模保育施設の運営
- ■児童養護施設の支援
- 地域コミュニティ施設の設置

(その他)

- PTA活動・地域活動等への積極的な参加
- ■ホームゲームへの招待
- ■スタジアムでの各種アトラクションイベント等

Q 4

こども食堂に対して企業として支援したいと思いますか? 75件の回答



選んだ理由をおしえてください(自由回答)

【積極的に支援したい・出来る範囲で支援したい】 (子どものため)

- ■子どもは宝
- ■子どもは社会の財産。持続可能な社会構築の為
- ■日本の未来をつくっていく子ども達の力になりたい
- ■貧困はその子のせいではない、希望を持って生きて欲しいから
- ■子どもたちの劣悪な家庭環境への手助けが僅かでもできれば
- ■困っている子どもがいるなら助けたい
- ■子どもの健やかな成長のため
- ■困っている子どもたちの役に立てるなら

(社会貢献として)

- 地元企業として地域貢献として
- ■企業として、何か役に立てる事があるのであれば
- 社会貢献活動の一環として
- 貧しい人々を支援することは、企業の使命
- 企業として社会貢献活動に取り組んでいるため
- ■コロナ禍の中少しでも協力できれば支援したい
- 必要な活動かと思います(行政主体で補助などしてほしい)
- できる範囲で支援したい
- できることをできる範囲で支援したい

(既に取り組んでいる)

- 社内BCP対策による備蓄品などの賞味期限間近のものを提供可能と考えている
- 社会的課題としてフードロスの解消といった食の切り口から取り組めるものに係わっていき たい
- 専門部署が行政と連携し、企業としての社会連携強化の為に積極的に支援をしていく方針
- ■すでに取り組みの計画がある
- 会社としての社会支援活動は何をどうするか 15 年以上前から決めて実行している

【どちらともいえない・あまり支援したくない・支援したくない】

(情報が少ない、検討したことがない)

- 運営母体を調査してからでないと支援できない
- まったくイメージが無いので何とも言えない
- 企業としてどんなことができるか、現段階で検討していない
- 私のまわりでは貧困に苦しんでいる方がいないので現状把握から始めたい
- 今まで検討したことがなかったため
- 協力方法等多々わからない
- ■現状はどちらともいえない

■こども食堂の運営に関係する業務でお手伝いできる事があれば相談の上対応したい

(支援できる内容が不明)

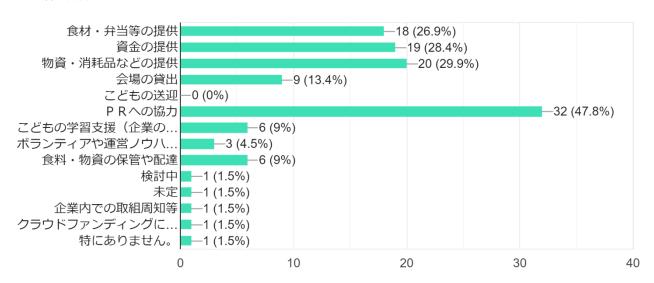
- 業務の性格上、支援の範囲は限定的になるため
- 協力できる内容によるが、人的支援は難しいと思う
- 形が合えば支援したいが、今のところフードシェアを通しての活動も始まったばかりなのでそちらに注力したい
- 飲食関係の経験がないため、何ができるのかと考えています
- 会社の業態が支援できる内容に沿っていない
- コロナ禍で会社としてのご協力が何をどれくらいできるか不明なため(選択肢があるとありがたい)

(その他)

- 事業を通じて全てのお客様へ公平なサービスを行いたい
- 特に関心が無い
- ■こども食堂だけが社会問題ではないから
- コロナ禍で困窮している飲食店や各事業所への支援等、(既に別の)社会貢献をしている
- 既に宇都宮南ロータリークラブで子ども食堂を実践しているため

Q 5

こども食堂に対して、企業として支援できるものを教えてください 67件の回答



現時点で想定できる支援内容などがあれば教えてください(自由回答)

(食材・弁当等の提供)

- ■冷凍生餃子
- ■子どもカレー
- ■お弁当等の提供
- ■賞味期限がせまった、一般市場に流通できない商品
- 賞味期限の近い食材(受入先基準内)等
- ■フードドライブによる食料支援
- ぬか床取扱企業と連携した「子ども食堂への白米提供」の実現に向けて検討中
- 豆苗(食材)の提供
- ■パンの提供

(資金提供)

- 協賛金や協賛広告の拠出
- ■クラウドファンディングによる資金の提供及びPR協力

(物資・消耗品などの提供)

- ノート等文具の物品提供
- 学用品各種の当社製品の提供
- ■こども食堂で使用する座布団など
- ■こども食堂で不足している学用品や備品等

(会場の貸出)

- ■イートインコーナー
- ■こども食堂の開催実績がある会場を提供
- 社屋内多目的ホールの提供
- ■運営する飲食店舗を提供

(PRへの協力)

- ■バスを活用したPR
- ■チラシなどがあれば店舗に置ける
- 社内・従業員への周知など
- ホームページや県内各地にある店舗での情報発信など

(こどもの学習支援)

- DIYスクール
- ■アウトドアスクール
- ■環境対応や、ユニバーサルデザインについての講座への講師派遣
- ■現時点で何がお役にたてるか分からないが、弊社インストラクターは活用できないか

(食料・物資の保管や配達)

■ 当社倉庫での冷凍食品等の保管

(その他)

■片親家庭に対するホームゲームに御招待

Q 6

こども食堂を支援するにあたって、課題があれば教えてください(自由回答)

(情報発信)

- 具体的にどのような支援(物資)を望んでいるのか情報があると良い
- ■必要としている地区を教えてほしい
- ■こども食堂の広報
- どのような物資・資材が必要とされているか、資金の提供なら金額の情報が必要
- 相手が何を望んでいるのかも知ることも必要
- ■大人も来ている、子どもだけではないと言われているので、実態を教えていただきたい
- 具体的にどのように支援するのかわからないので具体的行動に移せない
- 企業としてどのように取り組めるか不明な点が多い
- 資金提供の場合は金額の提案と資金の提供につき毎月か年数回か商工会議所で示してほしい
- 宇都宮市では経験の格差の問題が多々あり、さまざまな環境の子どもがいるので、現状を理解するために自分達が学習する場が必要(まだまだ現実を理解仕切れていないことに課題を感じています)
- こども食堂の具体的なオペレーション(仕組み)が分かれば教えていただけるとありがたいです

(配送・流通)

- 自己取りして(引き取りにきて)ほしい
- ■配送を支援してほしい
- ■物資の配送先を1カ所にして欲しい
- 配達が難しいため、会社に取りにきていただく必要がある

(支援スキーム)

- 運営母体に関して、しっかりと調査をした上で商工会議所として関わっていただきたい
- ■一度きりの支援でなく、続けられる支援を考えなければいけない
- 事業が簡単、明瞭なこと
- こども食堂の開設する日数がもう少し増やせると良い
- 支援の受皿窓口等の一本化をお願いしたい

- 複数のこども食堂の開設が見受けられますので、窓口を1つにまとめてほしい
- すべてボランティアで行うのか、少しでも(国や自治体からの)助成が入るのか
- フードロスを少なくする観点も含めての活動なので、定期的に確実に支援できるものではない

(設備、その他)

- 支援先でアイスクリームや冷凍食品の保管設備を整えてほしい
- ■コロナ対策
- ■まだ会場提供して間もないので、現在ノウハウ集積中

Q 7

商工会議所や行政などへのご意見・ご要望(自由回答)

(子どもの支援に対して)

- 積極的に取り組むべきです。
- 学校が長期休みになると朝食が食べられない子、昼間の居場所のない子もいます。行政で居場所作りをしてくれると支援もしやすくなると思います。
- 宇都宮市内に8人に1人の割合で「相対的な貧困」の子どもが存在すること自体が大変問題。根本的解決を考えないと増々増えてしまう気がします。
- こども食堂は一過性の問題でなく、長く続けられる仕組みを作らねばなりません。そのためには、やはり継続的な資金が重要になります。その資金をどのように作り出すのかが課題だと思う。
- ■子どもの貧困やDV被害への対応は、最優先課題だと思います。
- 意義のある取り組みだと思います。「食」に関しては学校給食の無償化はされているのでしょうか?
- 現在は、子どもたちに支援が必要な状況だと思います。しかし、未来に向け「こども食堂」が無くなる社会を作るための活動が重要だと考えます。

(情報発信)

- 具体的な現状の発信が必要。
- ■取り組み事例を紹介いただきたい。
- ■恵まれない子ども達にもっと目を向けて、支援の輪を広げるべく、積極的にPRすべきだ。
- 提供が適量を超えると負担になったり、結果的に提供したものが活用されることなく廃棄されてしまったり、提供された物品の管理が煩雑になると想定されます。現実的に食料も含めてですがどのようなものが、どのくらい必要なのかを誰が判断するのか、また判断された内容の情報はどのように知りうることができるのかお教えいただきたいです。

■ 支援する制度を作ろうとしているのか、ボランティアの範囲の話なのかよくわかりませんが、どのレベルを民間に求めているのでしょうか。それとも求めているのではなく、自発的に行動するよびかけなのでしょうか。

(行政や商工会議所の関与)

- ■運営母体に関して、しっかりと調査をした上で商工会議所として関わっていただきたい。
- 行政からの幅広い支援が必要と考えます。

総 括

1 認知度は高いが具体的な情報発信が課題

こども食堂の認知度は80%と高水準だが、その背景にある子どもの貧困についての認知度は40%であり、子どもの貧困対策の取り組みであるこども食堂が先行して認知されている状況である。

一方で運営母体の調査やこども食堂の実態などの情報提供を求める声もあり、こども食堂の実態が不透明であることから、具体的な支援内容が判断できないと回答した企業も多かった。

2 子どもの支援に対しては前向き

子どもに関する取り組みを行っている企業は26.7%にとどまるが、こども食堂を支援することについては、「積極的に支援したい(10.7%)」「出来る範囲で支援したい(49.3%)」と回答した企業を合わせると60%である。その理由は「子どものため」「社会貢献のため」と回答している企業が多く、支援に対して前向きな印象を持っていると言える。

また、「どちらともいえない(37.3%)」と回答する理由として、前項で示した「情報の不足」が挙げられており、これらの課題が解決されることで、支援に前向きな企業が増える可能性がある。

3 食材の提供以外でも支援可能

現時点で協力できる支援内容としては、「PRへの協力(32件)」が最も多く、「物資や消耗品の提供(20件)」、「資金の提供(19件)」等の回答が得られており、食品メーカーや小売による食材提供だけでなく、幅広い業種で支援できる可能性が明らかとなった。

4 行政の関与を求める声も

行政や商工会議所が関与することを求める声もあり、その理由としては、支援窓口の一本化や支援制度の継続性、運営母体の情報収集などの役割を期待していると推察される。

「こども食堂に関するアンケート調査」回答用紙

[FAX] 028-634-8694

※事業所名は公表いたしません。

事業所名			業種		
	- 1		不但		
【問1】こ	こども食堂をご存じ [・]	ですか?			
1 名前	前も活動内容も知っ [~]	ている			
2 名前	前は聞いたことがある	るが、活動内容は知らな	271		
3 名前	前を聞いたことがない	ヽ (初めて知った)			
	【問2】宇都宮市では	は約8人に1人のこども	が貧困(%	() であるこ	とを知っていますか
1 知っ	っている				ことを指します。「相対的
2 知	らない				「存在します。「相対的貧 「絶対的貧困」とは異な
					幾会に乏しく、地域や社
		会から孤立してしま			
700 - V -	_ 1 & 1 & 1 1 & 1 1 1 4				
【問3】こ	こどもを対象とした♪	取り組みを企業として行	うっていま	すか?(事	業性問わず)
 1 行:	っている →	具体的な取組内容を教	えてくだ	さい	
, ,		【記述欄】	<u> </u>		
9 行~	っていない				
2 1 2					
【問4】こ	ども食堂に対し、1	企業として支援したいと	思います	か?	
1		3		4	5
積極的				まり支援	支援したくない
支援し	たい 支援し	たい いえない	L	たくない	
選んだ理	由を教えてください	(自由回答)			
【記述欄]				

	現時点で想定できる支援内容等があ	られば教えてください
□食材・弁当等の提供	()
□資金の提供	()
□物資・消耗品などの提供	()
□会場の貸出	()
コこどもの送迎	()
□PRへの協力	()
コこどもの学習支援	()
□ボランティアや運営ノウハウを 持った人材の派遣	()
□食料・物資の保管や配達	()
□その他	()
【記述欄】(例)物資の配送先をご	1 カ所に集積してほしい、配送を支援	してほしい など
商工会議所や行政などにご意見・こ	ご要望があればご記入ください(自由	回答)

~ ご協力ありがとうございました。 ~